

第2章 蒲郡市の概要

2-1 蒲郡市の概況

- ・ 本市は本州のほぼ中心に位置し、渥美半島と知多半島に囲まれた温暖な気候の海辺の街です。温暖な気候を生かしたハウスみかん栽培が盛んで、日本有数の出荷量を誇ります。
- ・ 昭和 29（1954）年に三谷町・蒲郡町・塩津村が合併し、市制が施行されました。昭和 30（1955）年に大塚村の大字相楽・大塚地区、昭和 37（1962）年に形原町、昭和 38（1963）年に西浦町が合併し、現在に至っています。（各市町村・地区の呼称は合併当時のものです。）
- ・ 海辺のテーマパーク、温泉、ボートレース場を有する本市には、観光や娯楽を目的に市外より多くの方が訪れます。
- ・ 現在、国道 23 号蒲郡バイパスの整備が進んでおり、蒲郡インターチェンジから西の区間が開通したことで、西三河地域や名古屋圏との相互交通アクセスが一層容易となりました。蒲郡インターチェンジから東の区間についても、工が進んでいます。
- ・ 古くからの漁師町や、繊維工業で栄えたまちを起源としており、限られた平地部に集中して市街地が形成されています。また JR 東海道本線、名鉄蒲郡線などの公共交通も充実しており、コンパクトな都市となっています。

図 2-1 蒲郡市の概況

人口 (H27(2015)国勢調査)	81,100 人
世帯数 (H27(2015)国勢調査)	29,950 世帯
財政力指数 (RI(2019)年度)	0.88
歳入総額（普通会計） (RI(2019)年度決算)	342.1 億円
歳出総額（普通会計） (RI(2019)年度決算)	317.9 億円



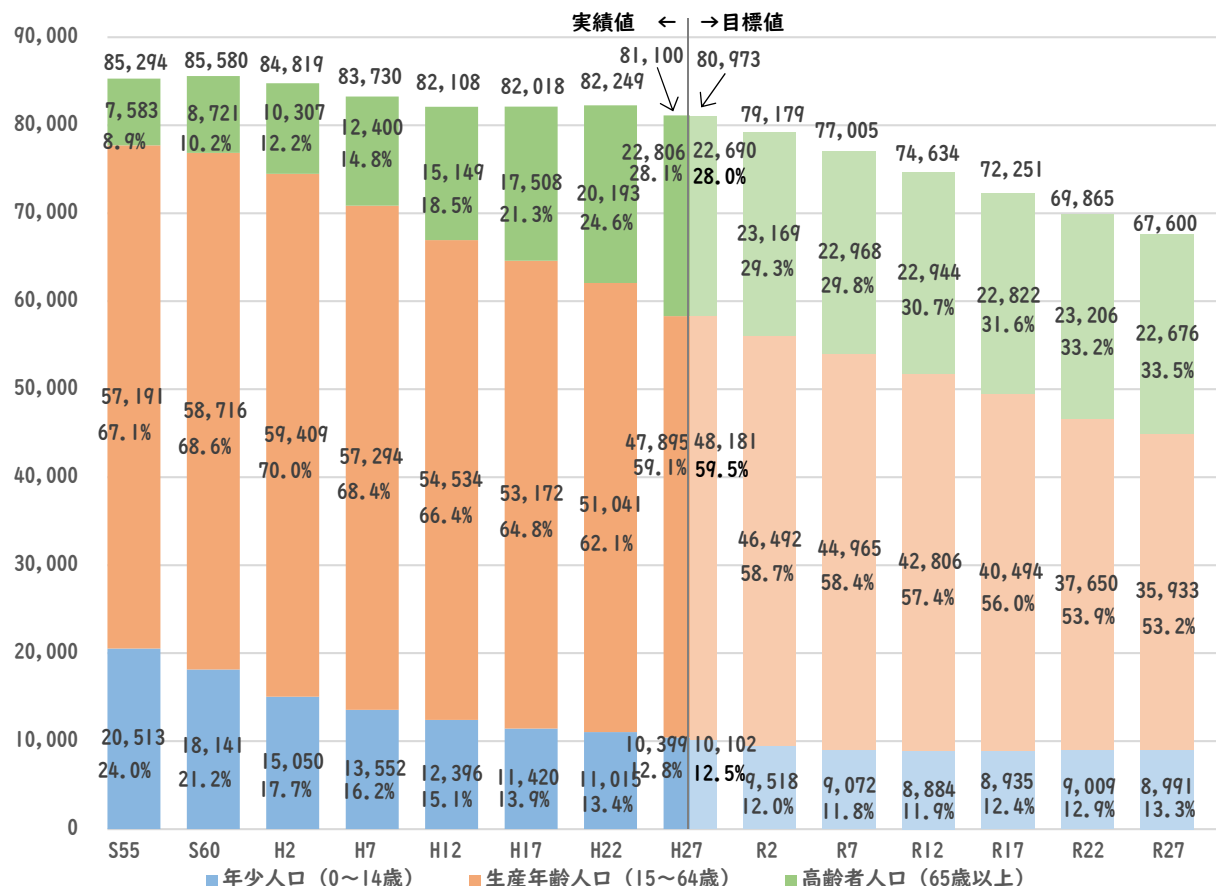
出所：国勢調査、地方公共団体の主要財政指標一覧、蒲郡市決算統計資料

2-2 人口の推移・目標人口

- ・ 人口は、昭和 60（1985）年以降緩やかに減少を続けており、平成 27（2015）年現在で 81,100 人となっています。
- ・ 平成 22 年国勢調査をもとに平成 28（2016）年 3 月に市が策定をした蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおいて、令和 27（2045）年の目標人口は 67,600 人としています。
- ・ 目標人口の年齢階層別の内訳をみると、平成 27（2015）年から令和 27（2045）年の間に、生産年齢人口は 47,895 人（59.1%）から 35,933 人（53.2%）に減少する見込みであり、これに伴う税収減などが見込まれます。一方で、高齢者人口は 22,806 人（28.1%）から 22,676 人（33.5%）と、比率が上昇する見込みで、将来は現在よりも少ない生産年齢人口で高齢者を支える構造となります。

このような状況下では、人口減少に伴う余剰施設の発生や、高齢化に伴う公共施設の利用ニーズの変化が想定されます。今後これらに見合った公共施設の再編や用途の転用が必要になると考えられます。

図 2-2 人口の推移・目標人口



※実績値は各年の国勢調査の結果（年齢不詳按分済）をもとに作成しています。

※目標値は蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成 22（2010）年国勢調査をもとに平成 28（2016）年 3 月に策定）をもとに作成しています。

※平成 27（2015）年のデータについては、実績値と目標値を併記しています。

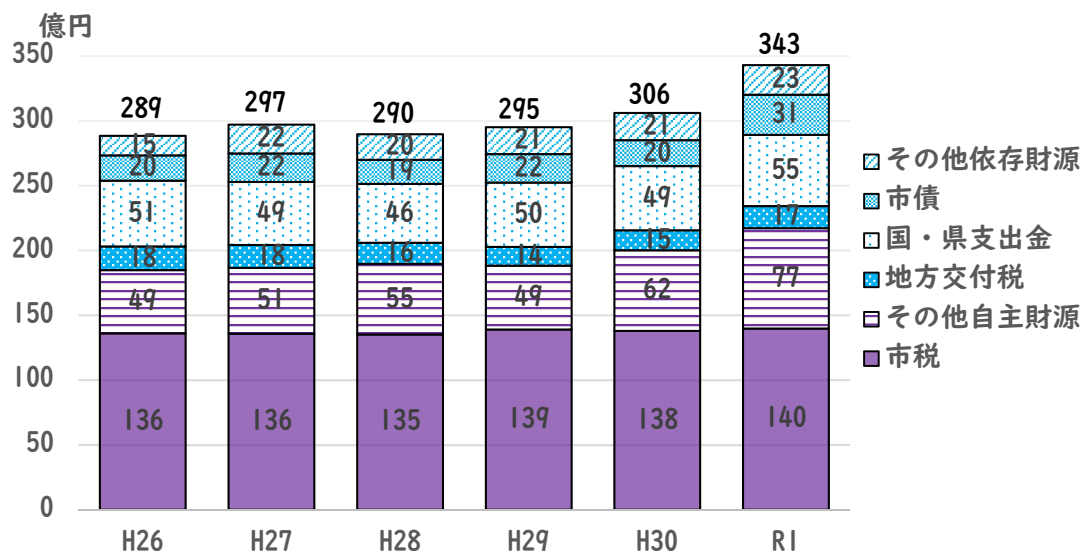
出所：蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン、国勢調査

2-3 財政状況の推移

2-3-1 歳入の推移（普通会計）

- ・ 普通会計における歳入総額は、平成 26（2014）年度から 30（2018）年度にかけて 280 億円から 310 億円の間で推移しています。なお、令和元（2019）年度は小中学校の教室への空調整備に対応する国・県支出金や市債の増加等により歳入が増加しており、約 343 億円となっています。
- ・ 国・県支出金や地方交付税等の依存財源の歳入は歳入総額の 3～4 割程度を占め、100 億円から 130 億円の間を推移しています。
- ・ 市税やその他自主財源については、180 億円から 220 億円の間を推移しています。しかしながら、将来の人口減少により、これらの自主財源の確保は今後厳しくなると想定されます。

図 2-3 歳入状況（普通会計決算）



出所：地方財政状況調査、蒲郡市決算統計資料

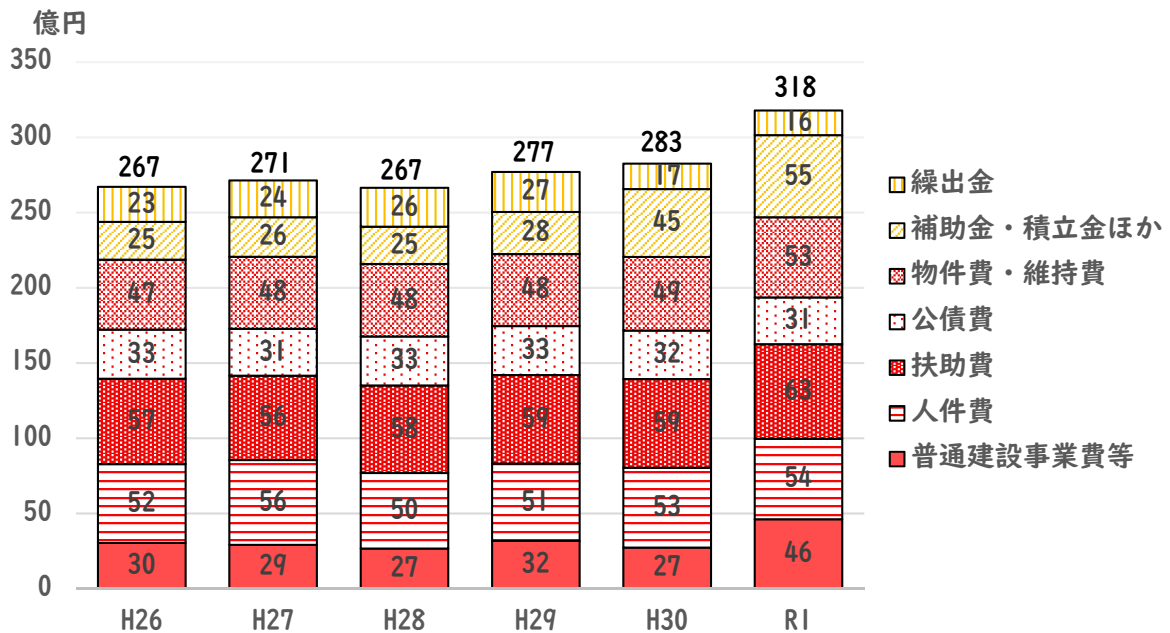
【歳入に関する語句の説明】

- 普通会計
地方公共団体ごとに各会計に包含する予算内容が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較するための統計上用いられる会計区分。公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものを指す。
- その他依存財源
地方交付税、国・県支出金、市債以外の、政府や県によって定められた額を交付される財源。地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等。
- 市債
地方公共団体の長期借入金（年度を超えて元利を償還する借入金）のことをいう。
- 国・県支出金
国庫支出金（国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等）および県支出金（県の市町村に対する支出金）。
- 地方交付税
地方公共団体の自主性を損なわず、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために国税の一定割合の額を国が地方公共団体に交付する税のこと。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。
- その他自主財源
市税以外の、市が自らの権限で収入しうる財源。使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等。
- 市税
住民税、固定資産税、都市計画税等の地方税。

2-3-2 歳出の推移（普通会計）

- ・ 普通会計における歳出総額は、平成 26（2014）年度から 30（2018）年度にかけて 260 億円から 290 億円で推移しています。なお、令和元（2019）年度は小中学校の教室への空調整備等のため、歳出総額は約 318 億円に増えています。
- ・ 費目別に見ると扶助費は増加傾向にあり、高齢化が進むことを踏まえると、将来はさらに扶助費の増加が考えられ、財政状況を圧迫する要因となることが想定されます。
- ・ 普通建設事業費等については、令和元（2019）年度の特異的な歳出を除き、30 億円前後を維持しています。しかしながら、今後想定される扶助費の増加によっては、その影響により普通建設事業費等が維持できない可能性もあります。

図 2-4 歳出状況（普通会計決算）



出所：地方財政状況調査、蒲郡市決算統計資料

【歳出に関わる語句の説明】

- 繰出金
普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。なお、法非適用の公営企業に対する繰出も含まれる。
- 補助費・積立金ほか
補助費（他の地方公共団体や国、法人等に対する支出）や積立金、投資及び出資金、貸付金。
- 物件費・維持費
物件費（臨時職員の人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的（支出の効果が単年度または極めて短期的なもの）な費用の総称）、および維持補修費（公共施設等の管理に必要な費用）。
- 公債費
地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費（地方自治体の借入金の返済にかかる経費）。
- 扶助費
社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者等に対する支援に要する経費。児童手当・医療費助成、生活保護費、介護保険給付費等。
- 人件費
議員報酬、職員給与、その他報酬の額。
- 普通建設事業費等
普通建設事業費（公共施設等の整備を行う際の経費）や、災害復旧事業費、失業対策事業費。

2-3-3 公共施設に係る経費の推移（普通会計）

- ・ 普通会計施設の維持や整備に係る経費（整備や改修のための工事費や修繕費、工事のための設計業務委託料等）を、支出データから拾い上げ、下の表のとおり公共施設に係る経費をまとめました。
- ・ 経費の推移をみると、令和元（2019）年度は小中学校の教室に空調設備を整備したため金額が大きくなっていますが、6カ年度平均では約11.7億円となっています。
- ・ 今後加速が予想される高齢化や生産年齢人口の減少を考慮すると、歳出の推移でみたように、扶助費の増加は続いていくと考えられる一方、歳入については同じような増加が見込めないことから、公共施設に係る経費を維持することが難しくなることが想定されます。

図 2-5 公共施設に係る経費の推移

年度	公共施設に係る経費（千円） ※カッコ内は歳出総額に占める割合
平成 26 年	738,048 (2.8%)
平成 27 年	1,034,558 (3.8%)
平成 28 年	981,529 (3.7%)
平成 29 年	978,420 (3.5%)
平成 30 年	836,778 (3.0%)
令和元年	2,474,565 (7.8%)
平均	1,173,983 (4.2%)

出所：財務課調べ

2-4 公共施設の保有状況

- 令和元（2019）年度末現在、本市では、会計が独立している公営事業会計施設を含め、総施設数 280、延床面積 387,791 m²の公共施設を保有しています。普通会計施設では、総施設数 256、延床面積 297,513 m²となっています。
- 施設数としては運動・公園施設や消防・防災施設が多くなっていますが、これらの施設の建築物は規模の小さいものが多く、延床面積では学校教育施設が最も多くなっています。

図 2-6 公共施設保有状況

大分類	中分類	総施設数	総面積 (m ²)	延床面積合計 (m ²)	
普通会計施設	庁舎等施設	庁舎・車庫	1	19,817	19,817
	公民館等施設	市民会館	1	13,233	22,146
		公民館	11	8,913	
	生涯学習施設	博物館等	2	5,661	7,667
		図書館	1	2,006	
	運動・公園施設	スポーツ施設等	22	15,449	16,702
		公園	36	1,062	
		児童遊園地等	27	191	
	学校教育施設	小学校	13	77,803	141,142
		中学校	7	55,229	
		専門学校	1	4,418	
		その他(学校教育)	1	3,692	
	児童福祉施設	保育園	16	15,260	18,746
		児童館	7	3,486	
	保健・福祉施設	福祉センター等	8	16,671	16,671
	衛生施設	ごみ処理施設等	4	11,587	11,587
	公営住宅施設	公営住宅	9	24,384	24,384
	観光施設	観光施設	15	4,257	4,257
	消防・防災施設	消防署	3	5,805	8,779
		消防資機材庫等	57	2,974	
その他施設	駅周辺施設	6	797	5,616	
	その他	4	1,969		
	臨時・不使用施設	4	2,850		
普通会計施設合計		256		297,513	
公営事業会計施設	病院施設	1	29,199	29,199	
	ボートレース施設	1	48,023	48,023	
	水道施設	16	2,245	2,245	
	下水道施設	6	10,811	10,811	
	公営事業会計施設合計		24		90,278
全施設合計		280		387,791	

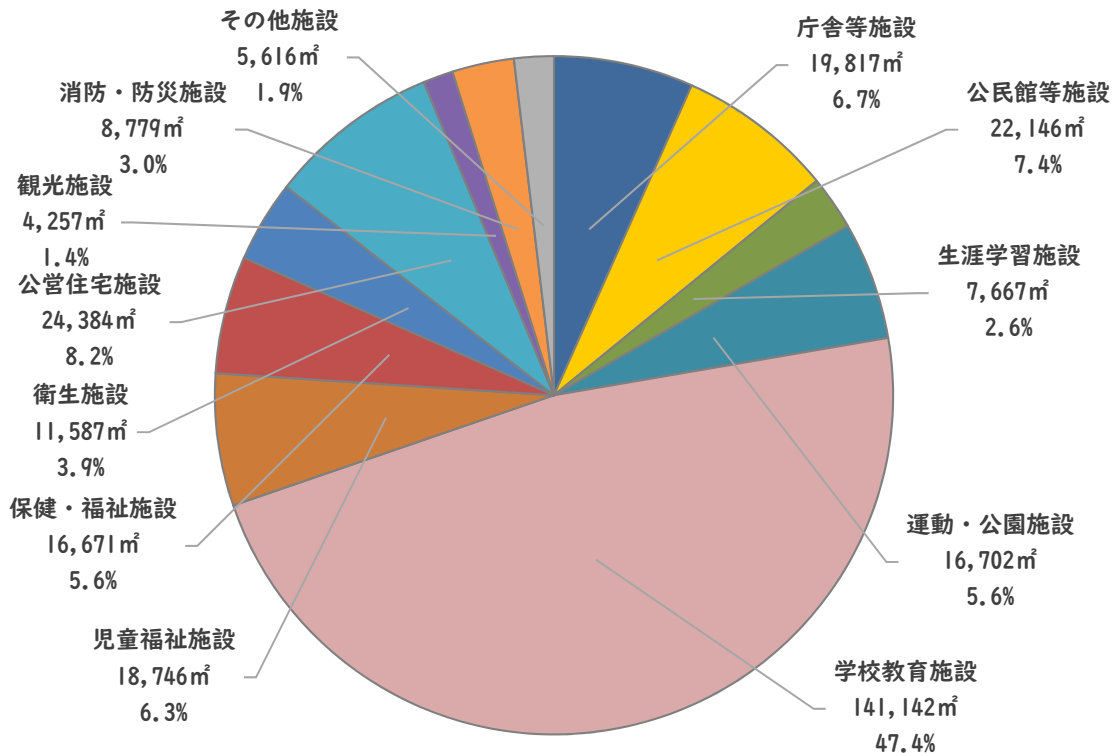
※面積については、小数点以下を四捨五入しています。

※公園や児童遊園地等については、公衆トイレや小屋等建築物といった建築物が対象で、建築物がない施設については、施設数として計上していません。

2-4-1 用途別保有状況

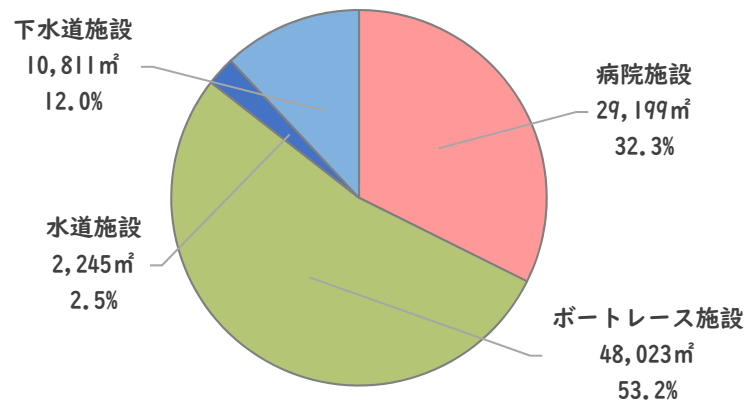
- ・ 普通会計施設における用途別延床面積の内訳を見ると、学校教育施設が141,142㎡で全体の47.4%を占めており、学校教育施設だけで普通会計施設全体の半数近くの床面積を占めています。
- ・ 学校教育施設に次いで多いのは、公営住宅施設が24,384㎡で全体の8.2%、公民館等施設が22,146㎡で全体の7.4%となっています。

図 2-7 施設用途別の建物延床面積の内訳（普通会計施設）



出所：蒲郡市公共施設一覧

図 2-8 （参考）施設用途別の建物延床面積の内訳（公営事業会計施設）



出所：蒲郡市公共施設一覧

2-4-2 築年別整備状況

- ・ 普通会計施設の築年別整備状況を見ると、昭和 44 (1969) 年度までに建設された建物が 22.6%、昭和 45 (1970) 年度から昭和 54 (1979) 年度に建設された建物が 36.9%を占め、築 40 年以上の建物が全体の 59.5%を占めています。
- ・ 築 40 年以上の建物が高い割合を占める背景には、この時期に学校教育施設(小・中学校)の建物が多く建設されてきたこと、昭和 48 年度に公民館等施設である市民会館が建設されたことが挙げられます。学校教育施設については 73.8%が築 40 年を超えています。
- ・ 築 30 年以上の建物は全体の 73.1%を占めており、これらの建物は今後、老朽化による大規模修繕や建替えにより多くのコストがかかることが想定されます。

図 2-9 築年別整備状況 (延床面積) (普通会計施設)

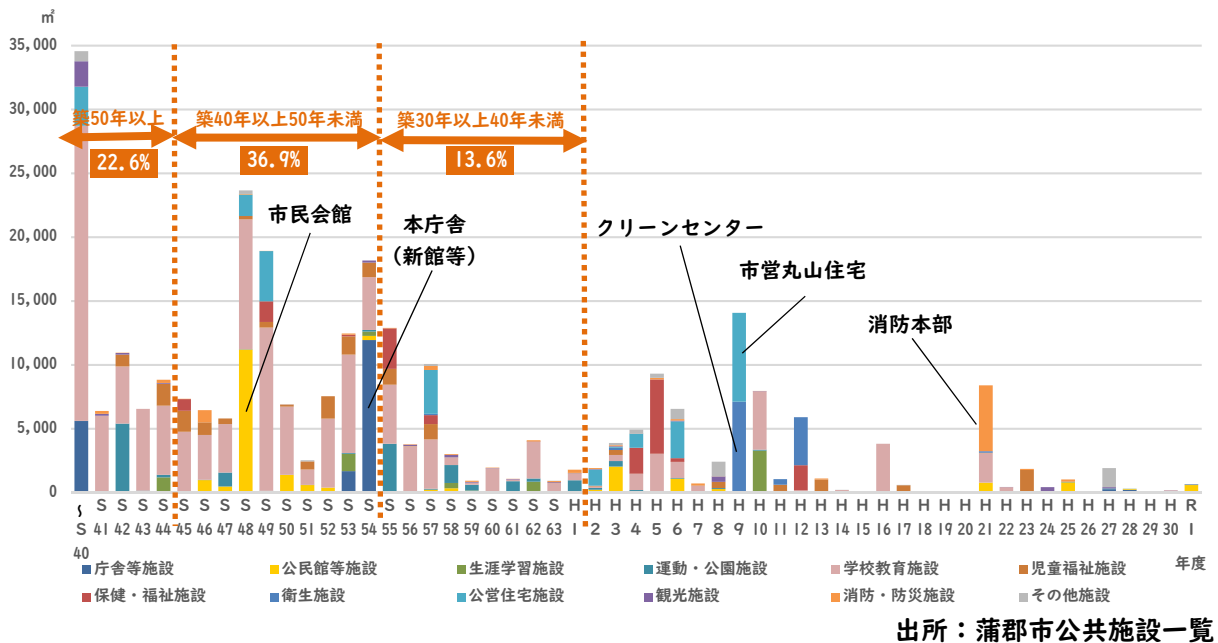
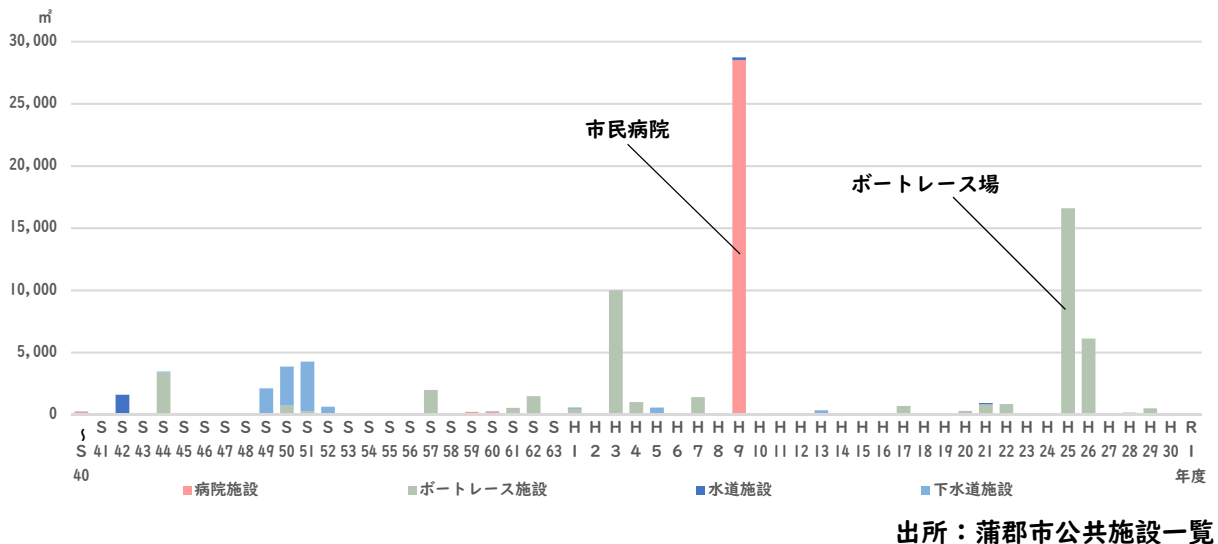


図 2-10 (参考) 築年別整備状況 (延床面積) (公営事業会計施設)

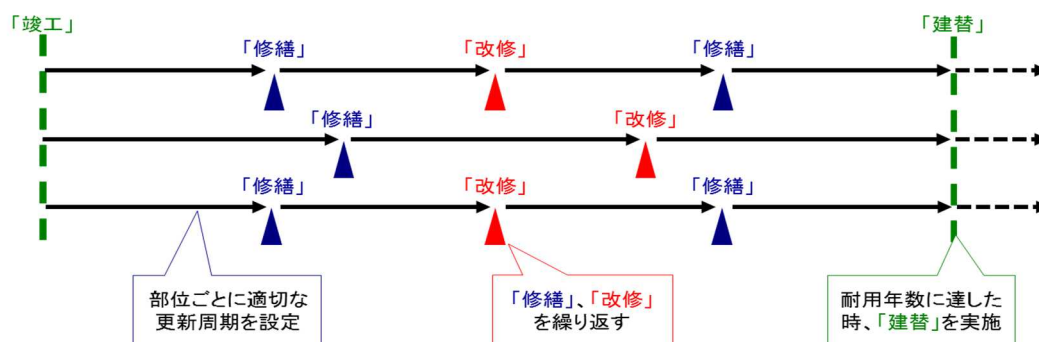


2-5 将来の維持更新費用

本市の公共建築物を、既存のまま維持する場合に必要な将来の修繕・改修・建替費用を試算します。推計にあたり、修繕、改修、建替の定義は以下のとおりとします。将来の維持更新費用シミュレーションでは、下記の修繕・改修・建替を設定した周期ごとに実施すると仮定して、費用を算出します。

図 2-11 修繕・改修・建替の定義

	定義
修繕	比較的軽微な工事。屋根や壁の塗り替え、設備のオーバーホールなど、部材・部品の交換を必要としないものを指す。
改修	部材・部品の交換を必要とするものを指し、大規模改修などが該当する。
建替	新たな施設に建替える。



① 対象施設

本推計の対象施設は普通会計施設のうち、臨時・不使用施設を除く施設としますが、参考までに公営事業会計施設についても同様に算出した費用を掲載しています。

② 耐用年数・設定単価

標準的な改修周期、建替周期は、それぞれ30年、60年と設定しました。あわせて、標準的なシナリオと比較するため、建物を長持ちさせる「長寿命化」を図るシナリオも設定しました。長寿命化を図るシナリオでは、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」において、鉄筋コンクリート造の主要な建物の目標耐用年数は50～80年とされていることから、建替周期を80年と設定しました。

建替単価は、建物用途ごとに設定しました。また修繕・改修単価は、部位ごとに個別に設定し、各部位・設備の数量は、施設用途、延床面積、階数から推計し算出しました。

図 2-12 長寿命化のイメージ

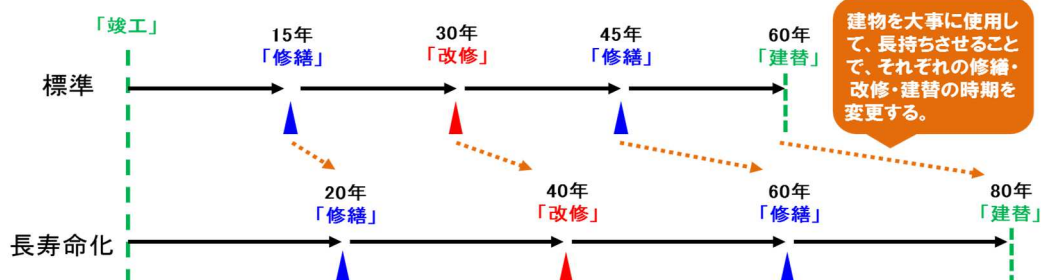


図 2-13 建物用途ごとの建替単価

建物用途	建替単価	出所
小規模事務庁舎（公民館、児童館等）	346,800 円	※1
中規模事務庁舎（生きがいセンター、竹島水族館等）	342,600 円	※1
大規模事務庁舎（本庁舎、保健医療センター等）	328,700 円	※1
学校校舎（小中学校・専門学校の校舎）	258,800 円	※1
学校体育館（小中学校・看護専門学校の体育館）	278,600 円	※1
中層住宅（8階未満の市営住宅等）	240,300 円	※1
高層住宅（8階以上の市営住宅）	244,800 円	※1
文化ホール（市民会館のホール棟・東ホール棟）	460,000 円	※2
室内競技場（市民体育センターの競技場）	436,300 円	※2
公衆トイレ（公衆トイレ）	653,100 円	※2
倉庫（倉庫、車庫等）	168,900 円	※2

※「出所※1」の建物用途の建替単価は「建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）に掲載された数値を用いています。「出所※2」の建物用途の建替単価は同書に掲載されていないため、本市及び近隣自治体の類似施設の新築工事における工事単価の平均値で設定しています。

③ 将来の維持更新費用シミュレーション（シナリオの設定）

各シナリオの概要は以下のとおりです。まず、建物の標準的な耐用年数として 60 年と設定したシミュレーションを行います。続いて、比較のため長寿命化を念頭に置いたシナリオも設定し、将来のライフサイクルコストを把握します。

シナリオ 1 は、修繕周期 15 年、改修周期 30 年、建替周期 60 年と周期を設定する標準的なシナリオです。

もうひとつ、標準的なシナリオと比較するために、修繕周期 20 年、改修周期 40 年、建替周期 80 年とするシナリオ 2 を設定しました。シナリオ 2 では長寿命化を前提とし、各建物を最大限長く供用した場合の費用を算出します。

図 2-14 標準的なシナリオ 1 における周期設定

メニュー	周期	考え方
修繕	15 年	メーカーが推奨する各部位・設備の推奨する周期を参考とし、設定。ただし、メーカーが推奨する年数は 10 年程度となっているものも多いものの、10 年ごとに修繕を行なうことは費用面から現実的でないと判断し、ここでは 15 年と設定。
改修	30 年	建物の耐用年数に到達する 60 年間の間に一度、大規模改修を行うものと設定。
建替	60 年	建物の標準的な耐用年数として、60 年と設定。

図 2-15 長寿命化を前提としたシナリオ 2 における周期設定

メニュー	周期	考え方
修繕	20 年	推奨される周期より間隔を長く設定したもの。既存の部位・設備をなるべく大事に活用することで間隔を延ばすことを想定したシナリオ。
改修	40 年	建物の耐用年数に到達する 80 年間の間に 1 度、大規模改修を行うものと設定。
建替	80 年	長寿命化を図り、80 年間供用すると設定。

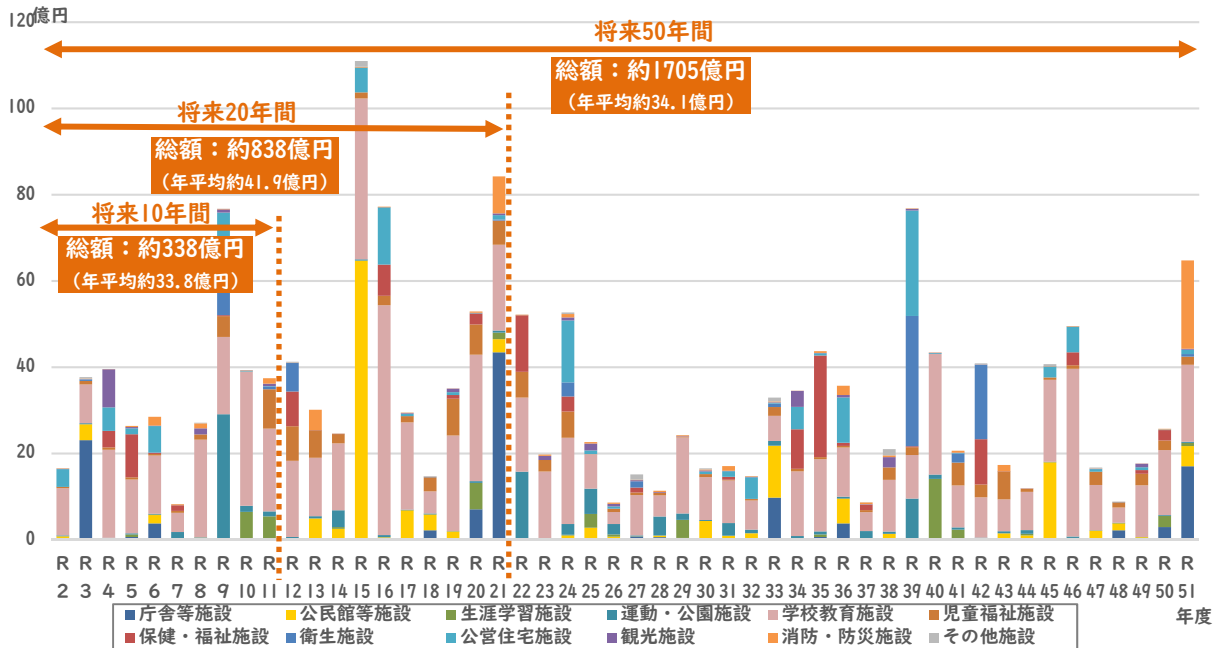
④ シミュレーション結果

【標準的なシナリオ1におけるライフサイクルコスト算出結果】

11 ページの設定に基づいた、建替周期 60 年における普通会計施設（臨時・不使用施設を除く）のライフサイクルコストは、将来 50 年間では 1 年あたり平均約 34.1 億円、将来 10 年間では約 33.8 億円、将来 20 年間では約 41.9 億円と推計されています。令和 15（2033）年度は 110 億円を超える結果となっています。

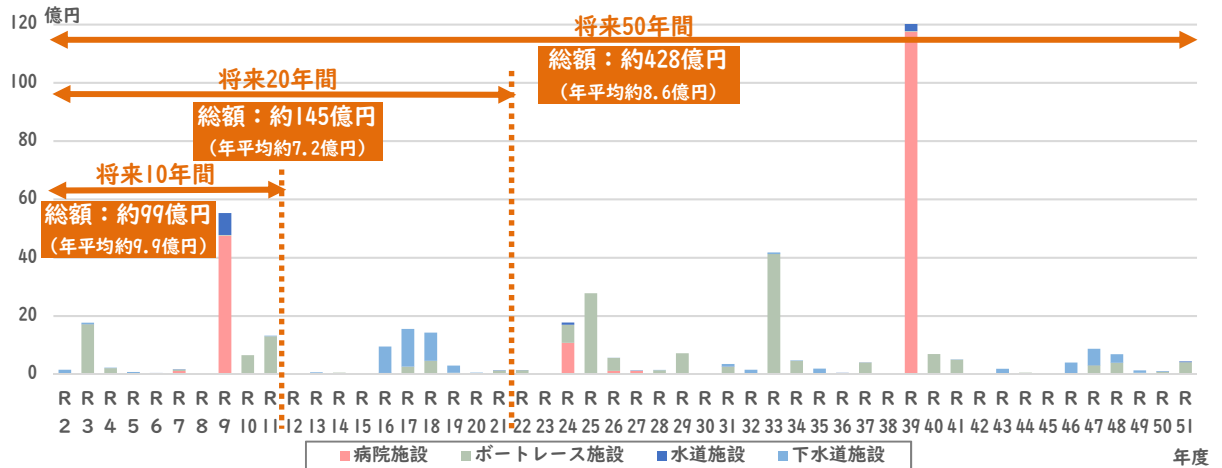
将来 50 年間における 1 年あたり平均費用は最近 6 カ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約 11.7 億円）を上回る結果となっています。

図 2-16 標準的なシナリオにおける将来費用（普通会計施設）



期間	年あたり平均費用	合計費用
将来 10 年間	約 33.8 億円	約 338 億円
将来 20 年間	約 41.9 億円	約 838 億円
将来 50 年間	約 34.1 億円	約 1,705 億円

図 2-17 （参考）標準的なシナリオにおける将来費用（公営事業会計施設）

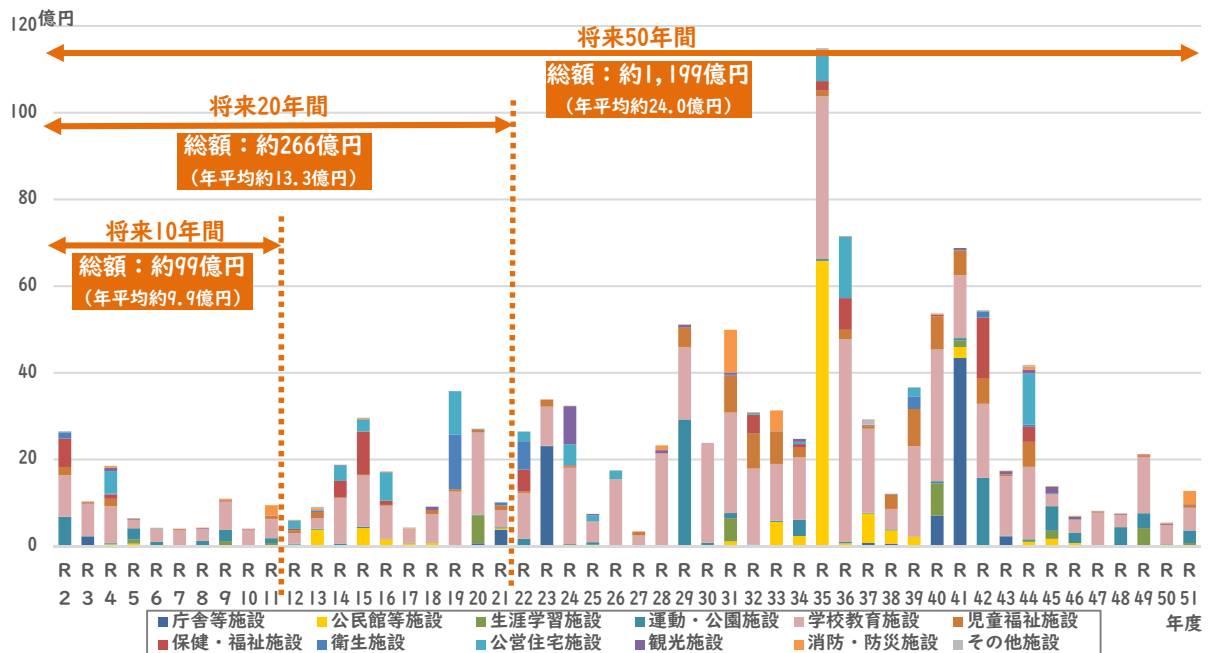


【長寿命化を前提としたシナリオ 2 におけるライフサイクルコスト算出結果】

11 ページの設定に基づいた、建替周期 80 年における普通会計施設（臨時・不使用施設を除く）のライフサイクルコストは、将来 50 年間では 1 年あたり平均約 24 億円、将来 10 年間では平均約 9.9 億円、将来 20 年間では約 13.3 億円と推計されています。仮に既存の施設を全て長寿命化すると、標準的なシナリオ 1 と比較して、将来 50 年間で 1 年あたり約 10.1 億円の費用削減が可能であることがわかります。

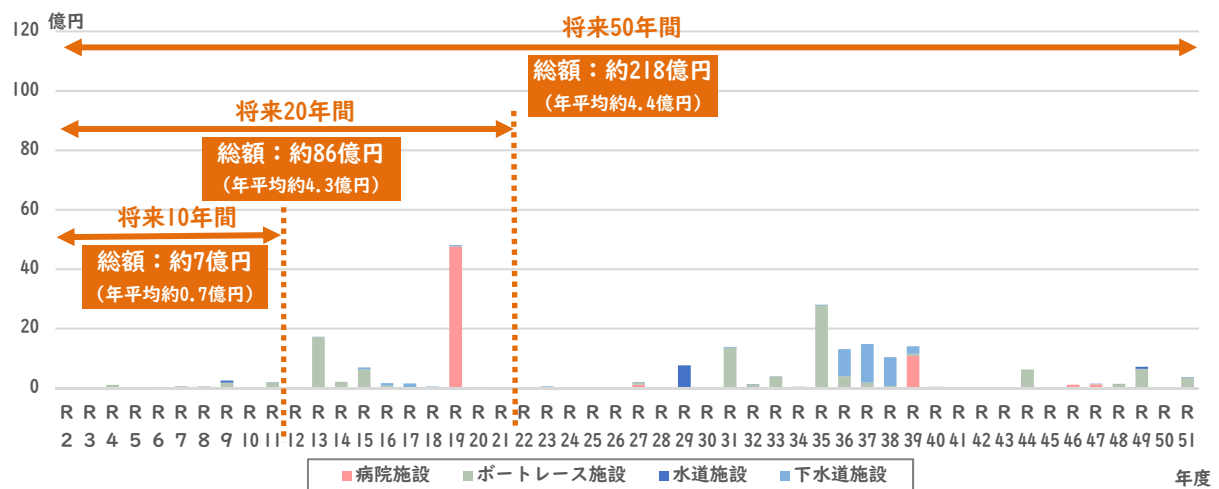
ただし、このような長寿命化を図った場合においても、将来 50 年間における 1 年あたり平均費用は最近 6 カ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約 11.7 億円）を上回る結果となっています。

図 2-18 長寿命化を前提としたシナリオにおける将来費用（普通会計施設）



期間	年あたり平均費用	合計費用
将来 10 年間	約 9.9 億円	約 99 億円
将来 20 年間	約 13.3 億円	約 266 億円
将来 50 年間	約 24.0 億円	約 1,199 億円

図 2-19（参考）長寿命化を前提としたシナリオにおける将来費用（公営事業会計施設）



2-6 公共施設整備状況比較

本節では、全国との比較により、本市の公共施設の整備状況を把握します。なお、病院施設やボートレース施設等の公営事業会計施設については、自治体によって施設の有無など状況が大きく異なり、人口規模等を踏まえた整備状況の比較には適さないため、本節では、統計上の比較が可能な普通会計施設を対象に整備状況の比較を行います。

2-6-1 全国における整備状況の比較

- ・本市の人口1人あたりの公共施設面積（3.82 m²/人）は、全国平均（3.83 m²/人）とほぼ同水準となっています。
- ・本市の可住地面積あたりの公共施設面積（78.1 m²/ha）は、全国平均（39.7 m²/ha）の約2倍の大きさとなっています。

図 2-20 全国の公有財産整備状況との比較

	蒲郡市	全国
人口（人）	81,100	127,094,745
総面積（ha）	5,692	37,297,089
可住地面積（ha）	3,966	12,263,430
公共施設面積（m ² ）	309,801	486,665,197
人口1人あたり公共施設面積（m ² /人）	3.82	3.83
可住地面積あたりの公共施設面積（m ² /ha）	78.1	39.7
人口1人あたり庁舎面積（m ² ）	0.199	0.140
人口1人あたり公営住宅面積（m ² ）	0.301	0.739
人口1人あたり小中学校面積（m ² ）	1.64	1.36

※人口は平成27（2015）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成30（2018）年の値を掲載しています。

※公共施設面積、庁舎面積、公営住宅面積、小中学校面積は、全国との比較が可能な平成30（2018）年度末の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積は駐車場棟や車庫を除いています。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調

2-6-2 愛知県内の市との整備状況の比較

・本市の人口1人あたりの公共施設面積（3.82 m²/人）は県内の市でも6番目に大きく、県内の市の平均（3.56 m²/人）を上回っています。

図 2-21 県内 38 市（1人あたり公共施設面積順）との比較

順位	市名	公共施設面積 (m ²)	人口 (人)	1人あたり公共施設 面積 (m ² /人)
1	田原市	397,563	62,364	6.37
2	新城市	279,183	47,133	5.92
3	名古屋市	10,144,840	2,295,638	4.42
4	常滑市	247,340	56,547	4.37
5	豊田市	1,702,601	422,542	4.03
6	蒲郡市	309,801	81,100	3.82
7	刈谷市	563,627	149,765	3.76
8	弥富市	154,665	43,269	3.57
9	みよし市	220,937	61,810	3.57
10	愛西市	224,257	63,088	3.55
11	豊橋市	1,262,557	374,765	3.37
12	知多市	283,758	84,617	3.35
13	碧南市	237,950	71,346	3.34
14	豊川市	606,205	182,436	3.32
15	半田市	388,059	116,908	3.32
16	津島市	205,815	63,431	3.24
17	東海市	358,793	111,944	3.21
18	西尾市	537,270	167,990	3.20
19	岡崎市	1,139,210	381,051	2.99
20	安城市	549,090	184,140	2.98
21	稲沢市	402,128	136,867	2.94
22	清須市	196,107	67,327	2.91
23	一宮市	1,081,427	380,868	2.84
24	小牧市	423,798	149,462	2.84
25	あま市	243,964	86,898	2.81
26	大府市	248,741	89,157	2.79
27	犬山市	203,736	74,308	2.74
28	長久手市	155,651	57,598	2.70
29	瀬戸市	342,872	129,046	2.66
30	高浜市	116,252	46,236	2.51
31	北名古屋市	202,717	84,133	2.41
32	豊明市	163,325	69,127	2.36
33	尾張旭市	189,901	80,787	2.35
34	春日井市	717,254	306,508	2.34
35	日進市	203,952	87,977	2.32
36	知立市	158,922	70,501	2.25
37	江南市	216,930	98,359	2.21
38	岩倉市	104,857	47,562	2.20

※公共施設面積は、他の自治体との比較が可能な平成 30（2018）年度末の値を掲載しています。

※人口は平成 27（2015）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

2-6-3 東三河5市との整備状況の比較

- ・東三河5市で比較すると、本市の人口1人あたりの公共施設面積（3.82 m²/人）は、豊橋市、豊川市よりも高い水準となっています。田原市、新城市は本市よりも高い水準となっていますが、これらの市はいわゆる「平成の大合併」で市町村合併を行っており、旧自治体毎に施設が整備されていたことなどから、公共施設面積が大きくなっています。
- ・可住地面積あたりの公共施設面積を比較すると、本市（78.1 m²/ha）は東三河5市の中で最も多くなっています。本市は可住地面積が最も狭く、コンパクトな可住地の中により多くの公共施設が配置されていることが、可住地面積あたりの保有量が多い理由となっています。

図 2-22 東三河5市の公共施設整備状況

	蒲郡市	豊橋市	豊川市	田原市	新城市
人口（人）	81,100	374,765	182,436	62,364	47,133
総面積（ha）	5,692	26,186	16,114	19,112	49,923
可住地面積（ha）	3,966	21,955	10,253	13,748	8,365
公共施設面積（m ² ）	309,801	1,262,557	606,205	397,563	279,183
人口1人あたり公共施設面積（m ² /人）	3.82	3.37	3.32	6.37	5.92
可住地面積あたり公共施設面積（m ² /ha）	78.1	57.5	59.1	28.9	33.4
庁舎面積（m ² ）	16,135	60,221	14,977	25,602	10,208
公営住宅面積（m ² ）	24,383	281,305	84,434	60,914	20,756
小中学校面積（m ² ）	132,924	463,353	247,251	113,038	115,857

※人口は平成27（2015）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

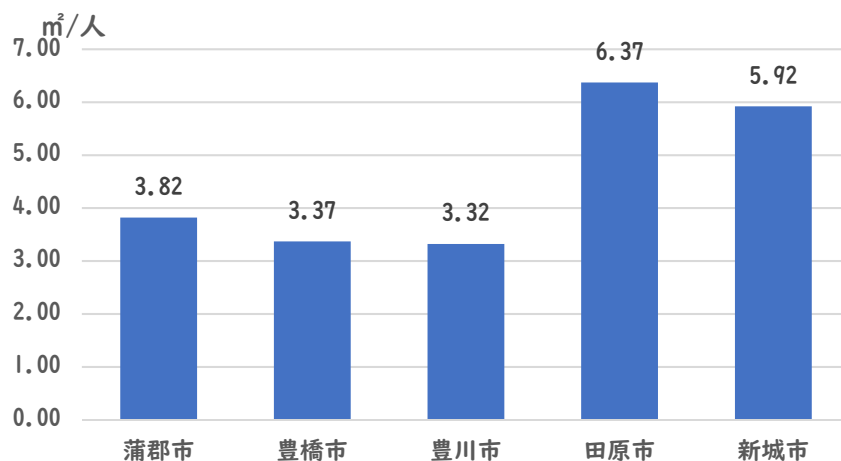
※総面積・可住地面積は平成30（2018）年の値を掲載しています。

※公共施設面積、庁舎面積、公営住宅面積、小中学校面積は、全国との比較が可能な平成30（2018）年度末の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調

図 2-23 人口1人あたりの公共施設面積の比較



出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

2-6-4 類似自治体との整備状況の比較

ここでは、類似自治体との比較により、本市の公共施設の整備状況を相対的に把握します。

(1) 類似自治体の抽出

本市との比較対象として、自治体としての規模が類似する自治体を抽出します。まず、自治体としての規模を、人口・面積・財政力の3軸で評価を行いました。人口については市内に住む総人口を、面積については総面積および可住地面積を、財政力については財政力指数を用いて評価を行い、本市との差異がいずれも25%程度におさまる代表的な4市（滋賀県守山市、茨城県牛久市、愛知県知多市、奈良県大和郡山市。以下「類似4自治体」と呼びます。）を抽出しました。なお、各自治体の地形の違いを除くために、総面積だけでなく可住地面積も用いて評価を行いました。

図 2-24 蒲郡市と類似4自治体との比較

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口（人）	81,100	79,859	84,317	84,617	87,050
総面積（ha）	5,692	5,574	5,892	4,590	4,269
可住地面積（ha）	3,966	4,536	4,798	4,338	3,879
財政力指数	0.88	0.87	0.87	0.97	0.72

※人口は平成27（2015）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は平成30（2018）年の値を掲載しています。

※財政力指数は令和元（2019）年度の値を掲載しています。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、地方公共団体の主要財政指標一覧

これら類似4自治体は、人口・面積・財政力の面で本市と似ているだけでなく、近隣都市へのアクセスが良いことからベッドタウンとして発展してきた一方で、湖沼・海・河川・丘陵など自然に恵まれた側面も兼ね備えていることが共通しています。加えて、いずれの自治体も平成の大合併を経ておらず、これまでに急激な規模の変化がない点も考慮して抽出しています。

図 2-25 類似4自治体の概要

滋賀県 守山市	琵琶湖や野洲川の豊かな自然に恵まれ、田園風景も残る、水や緑の自然が豊かなまちである。国道や鉄道を通じて京都・大阪方面への利便性に恵まれ、京都や大阪のベッドタウンとしての性格も有している。
茨城県 牛久市	小野川や稲荷川、牛久沼などの水辺空間や雑木林などの里山景観にも恵まれた、水と緑に囲まれたまちである。東京圏や隣接県とは鉄道や高速道路で結ばれ、東京都心へのアクセスにも恵まれており、東京圏や近隣市町村のベッドタウンとして人口が増加してきた。
愛知県 知多市	臨海部には発電所や製油所などのエネルギー産業が立地している一方、内陸部には田や畑、森林などの緑が広がっており、市民の憩いの場ともなっている。名古屋駅まで鉄道で20分圏内であり、名古屋のベッドタウンとしても発展してきた。
奈良県 大和郡山市	奈良県北部の大和平野に位置しており、大和川流域に広がる田園地帯と西部の矢田丘陵からなる自然豊かなまちである。鉄道が南北に縦断し、高速道路の整備も進んでおり、京阪神のベッドタウンとして人口が増えてきた。

出所：各自治体総合計画およびホームページ

(2) 類似 4 自治体との公共施設整備状況比較

- ・ 本市は、類似 4 自治体と比較すると、公共施設面積が最も大きい大和郡山市とほぼ同水準にあります。
- ・ 人口 1 人あたりの公共施設面積を比較すると、本市は他の自治体より多くの公共施設を保有していることがわかります。また、可住地面積あたりの公共施設面積も、最も大きい大和郡山市とほぼ同水準にあります。
- ・ 代表的な施設用途別に見ても、庁舎、小中学校において、本市は類似 4 自治体より延床面積が大きくなっています。公営住宅においても、大和郡山市に次いで 2 番目の大きさとなっています。

図 2-26 類似 4 自治体と蒲郡市の公共施設整備状況

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口 (人)	81,100	79,859	84,317	84,617	87,050
総面積 (ha)	5,692	5,574	5,892	4,590	4,269
可住地面積 (ha)	3,966	4,536	4,798	4,338	3,879
公共施設面積 (㎡)	309,801	215,578	195,954	283,758	312,312
人口 1 人あたり公共 施設面積 (㎡/人)	3.82	2.70	2.32	3.35	3.59
可住地面積あたり公共 施設面積 (㎡/ha)	78.1	47.5	40.8	65.4	80.5
庁舎面積 (㎡)	16,135	9,222	6,196	10,785	9,081
公営住宅面積 (㎡)	24,383	20,134	15,963	7,108	41,915
小中学校面積 (㎡)	132,924	99,886	99,835	126,062	125,552

※人口は平成 27 (2015) 年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

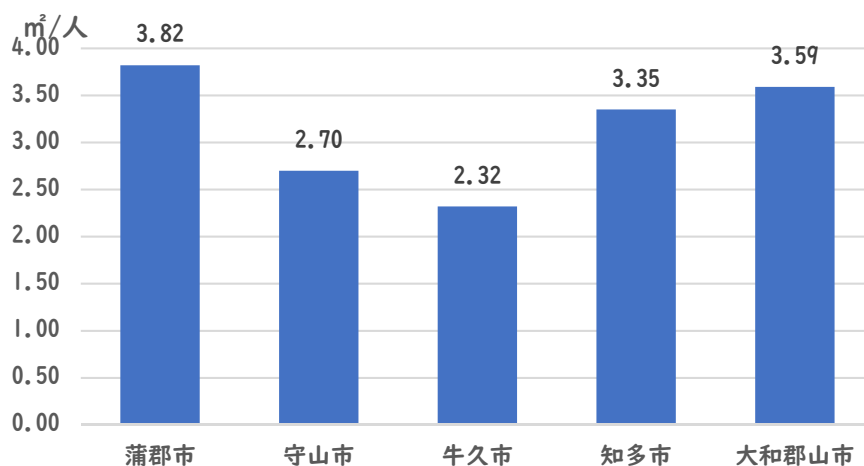
※総面積・可住地面積は平成 30 (2018) 年の値を掲載しています。

※公共施設面積、庁舎面積、公営住宅面積、小中学校面積は、全国との比較が可能な平成 30 (2018) 年度末の値を掲載しています。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調

図 2-27 人口 1 人あたりの公共施設面積の比較



出所：国勢調査、公共施設状況調